



令和4年度デジタル活用支援推進事業の実施状況

2022年9月16日

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課

高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、オンラインによる行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する説明・相談等の支援を行う「講習会」を令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施
- 令和4年度以降は、携帯ショップがない市町村（749市町村（※令和4年6月20日集計））を念頭に講師派遣を実施予定。

【予算】デジタル活用支援推進事業 令和3年度補正予算3.3億円、令和4年度当初予算16.7億円

携帯ショップのスマホ教室等

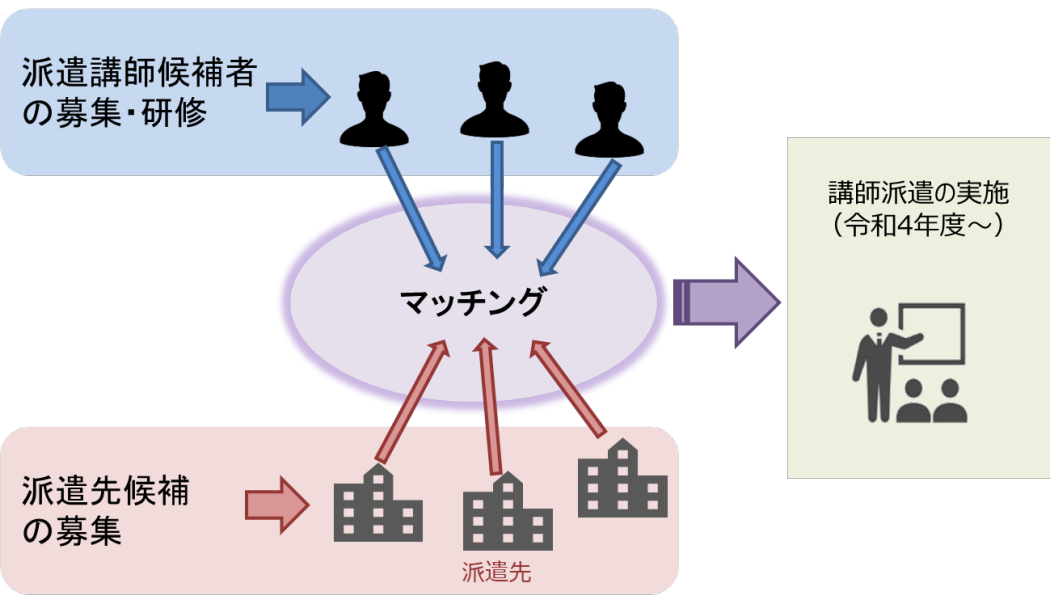


デジタル格差解消を図るため、高齢者等の身近な場所で、行政手続きや利用ニーズの高い民間サービスの利用方法の助言や相談などを実施

（説明・相談の例）

- ・マイナポータルの使い方
- ・オンラインによる診療や予約
- ・e-Taxの利用方法 等

講師派遣



○デジタル社会の実現に向けた重点計画 本文（令和4年6月7日閣議決定）

第2 デジタルにより目指す社会の姿

4. 誰一人取り残されないデジタル社会

「皆で支え合うデジタル共生社会」の環境整備に向けた具体的な施策 ⑤

高齢者や障害者等への支援（機器等の利用が困難な人には手助けを行う仕組みも含む。）に当たっては、身近な者が継続して支援できることが重要である。その際、スマートフォン等の基本的な操作方法だけでなく、それで何ができるのか（オンライン行政手続、身体機能の維持向上、一人暮らしの高齢者の見守り等）もきめ細かく支援することが必要である。このような観点から、地方公共団体等と連携した「デジタル推進委員」を全国津々浦々に展開できるよう、更なる拡大を図るとともに、このような取組に当たっては、若者から高齢者まで全世代的に支援し合う環境（世代間交流）となるよう留意することが必要である。

第4 デジタル社会の実現に向けての理念・原則

1. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現

③ 皆で支え合うデジタル共生社会の実現

高齢者等が、身近な場所で身近な人からデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境作りを推進する「デジタル活用支援」事業に重点的に取り組み、これまでのデジタル活用支援による全国の携帯ショップや地域のICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター、公民館等での講習会等の実施の成果を踏まえつつ、更なる質・量の向上を図り、地方公共団体や教育機関等とも密接に連携し、地域のサポート体制を確立し、幅広い取組を国民運動として促進するとともに、このような取組を定着させるための方策を検討する。（略）

さらに、これらも含め、関係省庁や地方公共団体・関連団体、ボランティア団体等と連携し、デジタルに不慣れな方をサポートするため、国民運動として、「デジタル推進委員」の取組を令和4年度（2022年度）に2万人以上でスタートし、今後、全国津々浦々に展開できるよう、更なる拡大を図る。なお、このような取組の推進に当たっては、関係機関・団体との効果的な連携等も含め、ニーズに応じたきめ細やかなサポートの充実を図るための方策等について、引き続き総合的に検討していく。

○経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～ (令和4年6月7日閣議決定)

第2章 新しい資本主義に向けた改革 1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野 (5) デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資

我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するデジタル社会の形成に向け、デジタル庁を中心に、政府全体で、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、デジタル3原則を基本原則としつつ、行政のデジタル化を着実に推進する。

○新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)

V. 経済社会の多極集中化 1. デジタル田園都市国家構想の推進

(1) デジタル田園都市国家の実現に向けた基盤整備 ①光ファイバ・5G・データセンター等の全国津々浦々への整備

高齢者などデジタル技術に不慣れな方が身近な場所でデジタル機器の使用方法を学べるようにするため、デジタル推進委員を配置し、誰一人取り残されないデジタル化の実現を目指す。

フォローアップ III. 経済社会の多極集中化 1. デジタル田園都市国家構想の推進

(1) デジタル田園都市国家の実現に向けた基盤整備 (全国津々浦々へのデジタル整備)

高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、民間企業や地方公共団体等と連携し、オンラインによる行政手続などのスマートフォンの利用方法に関する助言・相談等の対応支援を全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップのない地域を含め、講師派遣を実施する。

○デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)

第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性 1. 取組方針 (4) 誰一人取り残されないための取組 ①デジタル推進委員の展開

高齢者等が、身近な場所で身近な人からデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを推進する「デジタル活用支援」事業に重点的に取り組み、これまでのデジタル活用支援による全国の携帯ショップ、地域のICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター、公民館等での講習会等の実施の成果を踏まえつつ、更なる質・量の向上を図り、地方公共団体や教育機関等とも密接に連携し、地域のサポート体制を確立し、幅広い取組を国民運動として促進するとともに、このような取組を定着させるための方策を検討する。(略)さらに、これらも含め、関係省庁、地方公共団体・関連団体、ボランティア団体等と連携し、デジタルに不慣れな方をサポートするため、国民運動として、「デジタル推進委員」の取組を2022年度に2万人以上でスタートし、今後、全国津々浦々に展開できるよう、更なる拡大を図る。

第3章 各分野の政策の推進 4. 誰一人取り残されないための取組 (2) デジタル活用に不安のある人への支援 (b)高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、オンラインによる行政手続などスマートフォンの利用方法に関する講習会を2021年度から全国の携帯ショップ等で実施している。2021～2025年度の5年間での実施を想定し、2022年度以降は携帯ショップがない市町村を念頭に講師派遣も開始する予定である。また、地方公共団体による地域におけるきめ細かなデジタル活用支援の取組を促進する。

(総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室、自治行政局地域情報化企画室)

■ 携帯キャリア等（都市部等）

- 身近なところに携帯ショップがある都市部を中心に、全国に拠点を有する**全国展開型**の団体が講習会を実施

■ 地域に根差した支援（地方）

- 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で**地域連携型**の団体が講習会を実施
- 講習会等でカバーできない地域において、高度なスキルを有する**講師を派遣**して支援

携帯キャリア等（都市部等）

令和3年度～
講習会(全国展開型)



講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体（携帯ショップを想定）

地域に根差した支援（地方）

令和3年度～
講習会(地域連携型)



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（地元ICT企業、社会福祉協議会等）

令和4年度～

デジタル活用支援推進事業講師の派遣



地域の担い手となる、高度なスキルを有するデジタル活用支援推進事業の講師を育成し、携帯ショップがない市町村などを念頭に講師を派遣して支援を実施

令和3年度：約2,000箇所※1 → 令和4年度：3,000箇所へ拡大※2

（※1）令和3年度実績

（※2）令和4年度予算ベースに基づく試算

令和4年度事業スケジュール

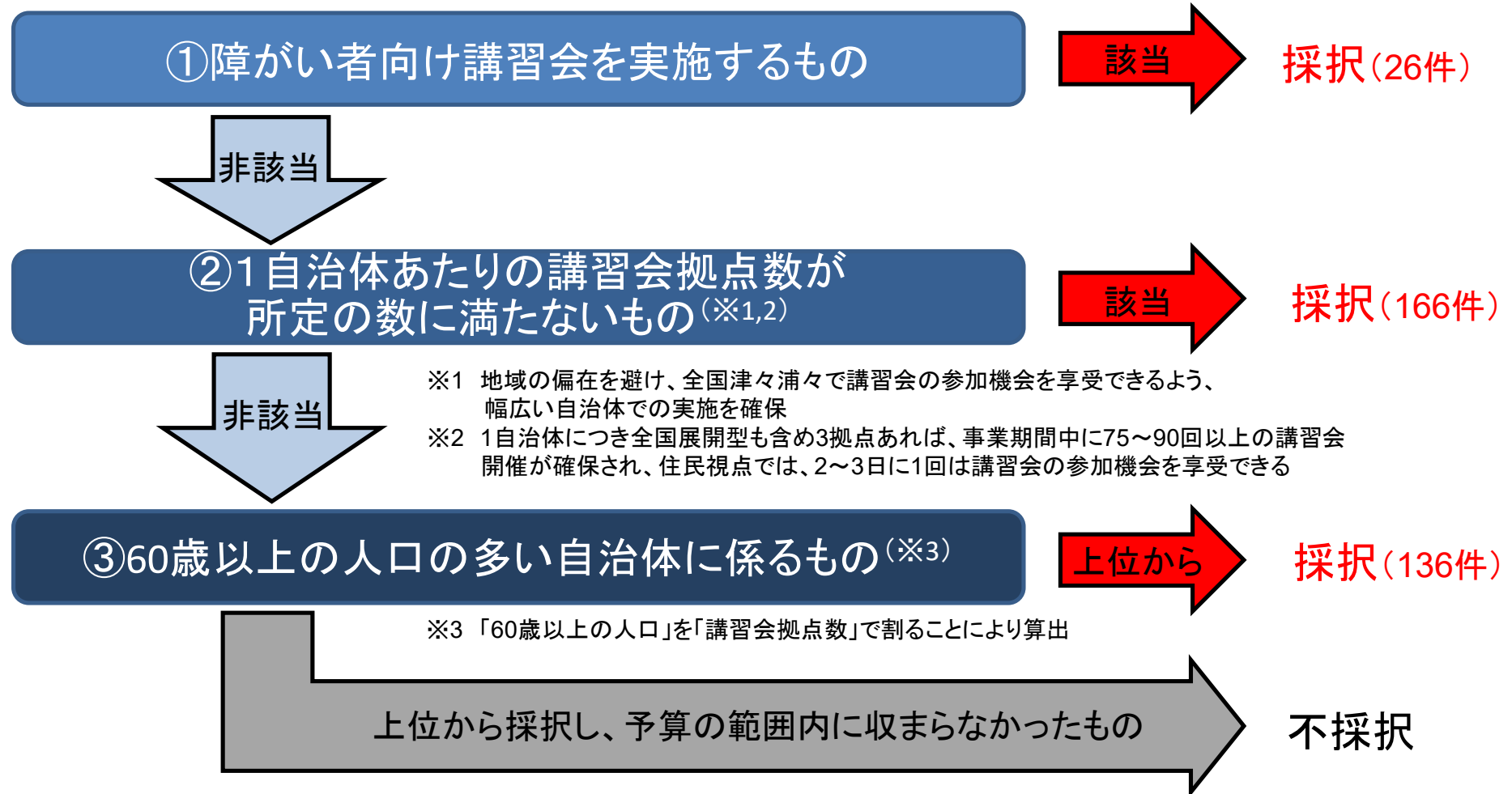
- 執行団体（デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社）を通じ、補助金を交付する事業実施団体（間接補助事業者）を公募。
- 執行団体における公募締切後、執行団体の下に設置された外部有識者からなる評価会において、申請に対する評価を実施し、同評価の結果を踏まえて、執行団体から事業実施団体に対して交付決定。
 (全国展開型) 4月15日～4月28日にかけて公募、5月20日に採択決定
 (地域連携型) 4月15日～5月13日にかけて公募、7月19日および8月10日採択決定
- 講師派遣については、派遣先と派遣講師の選定後、講習会開催にかかるマッチングを開始。
 (派遣先) 7月19日～8月21日にかけて公募、9月6日に選定完了
 (派遣講師) 7月19日～8月14日にかけて公募、9月6日に選定完了
 派遣先及び派遣講師については9月9日より追加公募を開始

<実施スキーム>



※講師派遣についても、執行団体から派遣予定

- 地域連携型は4月15日～5月13日に公募を行い、申請総数は616件。
- 執行団体において、外部有識者から成る評価会を実施し、全国津々浦々で講習会が行われるよう以下の採択方針に基づき、予算の範囲内328件を採択。



令和4年度 全国展開型および地域連携型の採択結果

■ 公募を実施し、全国展開型4者4件、地域連携型125者328件※1を採択

※1 1件(申請)について、連携する自治体が2つ存在

全国展開型採択団体(五十音順)	拠点数
①株式会社NTTドコモ	1,034
②KDDI株式会社	1,677
③ソフトバンク株式会社	1,724
④楽天モバイル株式会社	104

※2 全国...全国展開型

※3 地域...地域連携型

総通局	都道府県	実施箇所数	
		全国※2	地域※3
北海道	北海道	205	10
東北 全国:281 地域:22	青森県	38	0
	岩手県	41	6
	宮城県	83	5
	秋田県	29	3
	山形県	27	2
	福島県	63	6
関東 全国:1396 地域:49	茨城県	96	5
	栃木県	57	4
	群馬県	62	2
	埼玉県	232	9
	千葉県	205	11
	東京都	448	6
	神奈川県	263	10
	山梨県	33	2

総通局	都道府県	実施箇所数	
		全国	地域
信越 全国:138 地域:17	新潟県	70	7
	長野県	68	10
北陸 全国:102 地域:10	富山県	36	4
	石川県	42	3
	福井県	24	3
東海 全国:619 地域:39	岐阜県	86	1
	静岡県	142	12
	愛知県	322	22
近畿 全国:759 地域:63	三重県	69	4
	滋賀県	52	13
	京都府	103	11
	大阪府	339	23
	兵庫県	181	12
	奈良県	55	3
	和歌山県	29	1

総通局	都道府県	実施箇所数	
		全国	地域
中国 全国:286 地域:27	鳥取県	21	0
	島根県	25	4
	岡山県	69	16
	広島県	115	4
	山口県	56	3
四国 全国:157 地域:18	徳島県	34	1
	香川県	42	3
	愛媛県	57	13
	高知県	24	1
九州 全国:557 地域:69	福岡県	240	19
	佐賀県	44	2
	長崎県	44	8
	熊本県	75	16
	大分県	53	8
	宮崎県	43	4
	鹿児島県	58	12
沖縄	沖縄県	39	5
合計		4,539	329※1

令和4年度 講師派遣の選定結果

■ 派遣講師及び派遣先の公募を7月19日から8月21日までの間実施した結果、派遣講師4,728人及び派遣先32団体の申請があり、審査の結果、書類不備等を除く派遣講師4,695人及び派遣先32団体を選定。

1 派遣講師の選定結果

申請区分	法人名	選定人数
個人資格	—	229人
法人資格	NTTドコモ	2,451人
	KDDI	234人
	ソフトバンク	1,739人
	その他	42人
合計	—	4,695人

※派遣講師（申請期間 7月19日から8月14日まで）
 派遣先（申請期間 7月19日から8月21日まで）

2 派遣先の選定結果

都道府県	自治体等名	都道府県	自治体等名
北海道	三笠市	長野県	松川村
	新十津川町	静岡県	島田掛川信用金庫
	天塩町	愛知県	みよし市
	岩内町		豊山町
	白糠町	京都府	舞鶴市
岩手県	北上市		京丹波町
宮城県	利府町	大阪府	河内長野市
群馬県	館林市	広島県	廿日市市
埼玉県	富士見市	徳島県	阿南市
千葉県	香取市	香川県	琴平町
	練馬区	愛媛県	伊方町
東京都	八王子市	高知県	高知市
神奈川県	秦野市	福岡県	筑後市
山梨県	甲府市	佐賀県	玄海町
	甲斐市	鹿児島県	瀬戸内町
石川県	羽咋市	合計	32団体
	白山市		

【今後の取組事項(案)】

- 9月9日(金)から12月18日(日)までの間、派遣講師及び派遣先の**追加公募**を実施
- 追加公募では、随時に公募の受付・審査・選定を実施
- 派遣先となる地方自治体への公募申請働きかけを実施
- 地方自治体の申請が困難な事情を把握・分析し、次年度の講師派遣のスキーム改善を検討

令和4年度事業における講座の例

- 類型ごとにそれぞれ以下の講座を取り扱う
 - 類型A（全国展開型）：スマートフォンの活用の「**応用講座**」を取り扱う
 - 類型B（地域連携型）：「**応用講座**」に加え、電源の入れ方やインターネットの使い方など、機器の操作の仕方を含めた「**基本講座**」を取り扱う
- 令和4年1月以降下記の3講座を追加

	類型A（全国展開型） (全国の携帯電話ショップ等)	類型B（地域連携型） (地域のICT企業や団体等)
応用講座	<ul style="list-style-type: none"> ① マイナンバーカードの申請方法 ② マイナポータルの活用方法 ③ マイナポイントの申込方法 ④ e-Taxの利用方法 ⑤ オンライン診療の利用方法 ⑥ 地方公共団体が提供するオンラインサービスの利用方法または地域におけるオンライン行政手続の実施方法 ⑦ 新型コロナワクチン接種証明書アプリを用いた接種証明書の発行方法（令和4年1月） ⑧ 健康保険証利用の登録・公金受取口座の登録（令和4年6月） 	
基本講座	<p>全国展開型では、基本講座は取り扱わない。 (各社の既存のスマホ教室等の取組で補完できることから、本事業では対象外)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 電源の入れ方、ボタンの操作方法 ② 電話のかけ方、カメラの使い方 ③ アプリのインストール方法 ④ インターネットの利用方法 ⑤ メールの利用方法 ⑥ 地図アプリの利用方法 ⑦ SNSの使い方 ⑧ スマートフォンを安全に使うためのポイント（令和4年8月）

講座「新型コロナワクチン接種証明書アプリを用いた接種証明書の発行方法」「健康保険証利用の登録・公金受取口座の登録」について

- 「新型コロナワクチン接種証明書アプリを用いた接種証明書の発行方法」講座では、新型コロナワクチン接種証明書アプリを用いて接種証明書の発行し、また、表示方法を身につけることを目標とする
- 「健康保険証利用の登録・公金受取口座の登録」講座では、健康保険証利用の登録と公金受取口座の登録方法を理解し、実際にスマートフォンを通じて申込み・登録を行う、又は、申込み・登録を行うためのスマートフォンの操作方法を身につけることを目標とする

標準教材の抜粋

**スマホで新型コロナワクチン
接種証明書を取得しましょう**

ver. 1.0(令和4年2月)

目次

1. 新型コロナワクチン接種証明書とは
 - A 新型コロナワクチン接種証明書とは…………… P 5
 - B 新型コロナワクチン接種証明書アプリとは…………… P 6
 - C 接種証明書はどこで使えるのか…………… P 7
 - D スマートフォン以外での接種証明書の取得方法…………… P 8
 - E 接種証明書の取得のために準備が必要なもの…………… P 9
 - F 接種証明書の取得から利用までの流れ…………… P 10
2. 新型コロナワクチン接種証明書アプリのインストールの仕方
 - A Google Play ストアからインストール
<Androidの場合> …………… P 12
 - B App Storeからインストール
<iPhoneの場合> …………… P 14
3. 接種証明書アプリから日本国内用接種証明書取得の仕方
 - A 接種証明書取得の開始…………… P 17
 - B 接種証明書用途の選択(日本国内用)…………… P 20
 - C マイナンバーカードの読み取り…………… P 21
 - D 請求先自治体の選択…………… P 25
 - E 接種証明書登録の確認と詳細表示…………… P 27
 - F 接種証明書の提示…………… P 28

1-E スマートフォンでの接種証明書取得のために準備が必要なもの

日本国内用接種証明書取得のために準備が必要なもの

- 1 マイナンバーカード
- 2 マイナンバーカード対応のスマートフォン
- 3 マイナンバーカード受取時に設定した暗証番号

※画面準入力補助用の紙が4枚の暗証番号

海外用証明書取得の方

- 4 パスポート(旅券)

左記の日本国内用証明書取得のために必要となる記入、有効なパスポートの準備が必要になります。

**健康保険証利用の登録・
公金受取口座の登録を
しましょう**

令和4年6月

目次

1. マイナポータルを準備しましょう
 - A. マイナポータルとは? …………… P 5
 - B. マイナポータルでできること…………… P 6
 - C. マイナポータルに関する確認サイト…………… P 7
 - D. マイナポータルの利用の手順…………… P 8
2. マイナポータル利用の準備をしましょう
 - A. マイナポータルアプリのインストールのしかた…………… P 10
 - B. マイナポータルにログイン…………… P 12
3. 健康保険証利用の登録をしましょう
 - A. 健康保険証利用の申込のしかた…………… P 16
 - B. 健康保険証利用のしかた…………… P 20
4. 公金受取口座の登録をしましょう
 - A. 公金受取口座の登録のしかた…………… P 25
 - B. 公金受取口座登録制度の詳細や登録が可能な金融機関の確認方法…………… P 33

3-A 健康保険証利用の申込のしかた

マイナンバーカードを健康保険証として使うとながいがいいの?

- 1 よりよい診療が可能に!
ご本人が同意すれば、初めての医療機関でも、特定健診情報や薬剤情報が医師等と共有でき、より適切な医療が受けられるようになります。
- 2 自身の健康管理に役立つ!
マイナポータルで、自分の特定健診情報・薬剤情報が閲覧できます。
- 3 オンラインで、医療費控除がより簡単に!
マイナポータルで、医療費通知情報が随時できます。また、e-Taxと連携させることで医療費控除の申告も簡単にできます。
- 4 手続きなしで限度額を超える一時的な支払いが不要に!
高額医療費制度における限度額を超える支払いが免除されます。
- 5 医療保険の資格確認がスムーズに!
確認付きカードリーダーを使えば、スムーズに医療保険の資格確認ができ、医療機関や薬局の受付における事務処理の効率化が期待できます。
- 6 医療の事務コスト削減!
医療保険の請求取り等が減少することから、医療保険費等の事務処理コストが削減でき、持続可能な制度構築につながる見込みです。

- 総務省とNISCが連携し、スマホを安全・安心に利用するために最低限知っておくべき知識を身に着けるとともに、安全なパスワードの作り方と管理の方法を実際に体験する講座を設定。スマホ利用に際して迷ったり困ったりした時の信頼できる相談先を理解するためのコンテンツを追加し、「シニア層」への普及啓発を図る
- 令和4年8月18日（木）より、デジタル活用支援推進事業の標準教材（基本講座）として、「スマートフォンを安全に使うためのポイント」を展開。今後、講座の一部として実施可能
- 本講座の教材は、デジタル活用支援ポータルサイトにて無料で公開済（NISCのポータルにも掲載予定）

標準教材の抜粋

シニア層への普及啓発活動に、ぜひご活用下さい

2-A パスワードの重要性について

スマートフォン等を利用する際やネットの様々なサービスを利用するときに、自分だけが利用でき、他人が利用できないようにする役割を果たしているのが「パスワード」です。



9

3-B 危険に巻き込まれないために

- 身に覚えのないメール等が届いたら無視する
詐欺の手法は日々巧妙になっており、見破ることはできません。時には本物と誤ってメール等が届くかもしれませんが、不安になったらまずは一度落ち着きましょう。URLをクリックしないことはもちろん、メール等に記載・表示される電話番号に電話をすることも控えましょう。
- 重要な情報、人に見られては困る情報は他人に見せない
「パスワードを教える」ことは「家の鍵を貸す」ことと同じです。また、他人に見られて困るような写真や動画は悪用される可能性があります。絶対第三者に送らないようにしましょう。
- 不安なときは相談する
不安な時や判断に迷うときは、信頼できる相談先に相談しましょう。

23

4-B 信頼できる相談先「消費者ホットライン」188

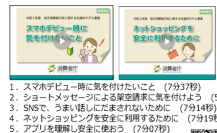
消費者ホットライン188(いやや!)に電話をすると、地方公共団体が設置している身近な消費生活センターや消費生活相談窓口へご案内されます。

※相談は無料ですが通話料がかかります。※電話の音声利用が難しい方は、電話リレーサービスを利用して、お住まいの地方公共団体の消費生活相談窓口等に相談いただくことも可能です。

最近トラブルが多い相談事例



動画でトラブルへの対策が学べます!



1. スマホでビデオ通話をかけたこと (7/9/27)
2. ショートメッセージによる架空請求に気をつけよう (5/9/46例)
3. SNSで、うまい話にだまされたいのために (7/9/14例)
4. ネットショッピングを安全に利用するために (7/9/19例)
5. アプリを理解し安全に使う (7/9/7例)
6. 送り付け贈送にご用心 (1/9/53例)
7. 送付品封筒に気をつけよう (3/9/65例)
8. 消費生活センターに相談しよう (5/9/28例)

26

演習 安全なパスワードを作ってみましょう

安全なパスワードを書き込んでください

①	②	③	最低10文字→
---	---	---	---------

チェック項目	チェック
既に使ったことのあるパスワードではありませんか?	<input type="checkbox"/>
十分な長さになっていますか? (10文字以上)	<input type="checkbox"/>
アルファベットの大文字・小文字・数字・記号が全て含まれていますか?	<input type="checkbox"/>
お名前や生年月日等、容易に推測できる情報が含まれていませんか?	<input type="checkbox"/>

上記が当てはまれば☑をいれてください。

30

メモ アカウントの情報をメモしましょう

IDやパスワードの情報についてメモをして、大切に保管しましょう。このメモを信頼できる人以外に渡したり、見せたりすることは絶対にやめましょう。

	サービス名	ID	メールアドレス	パスワード
①				
②				
③				
④				
⑤				

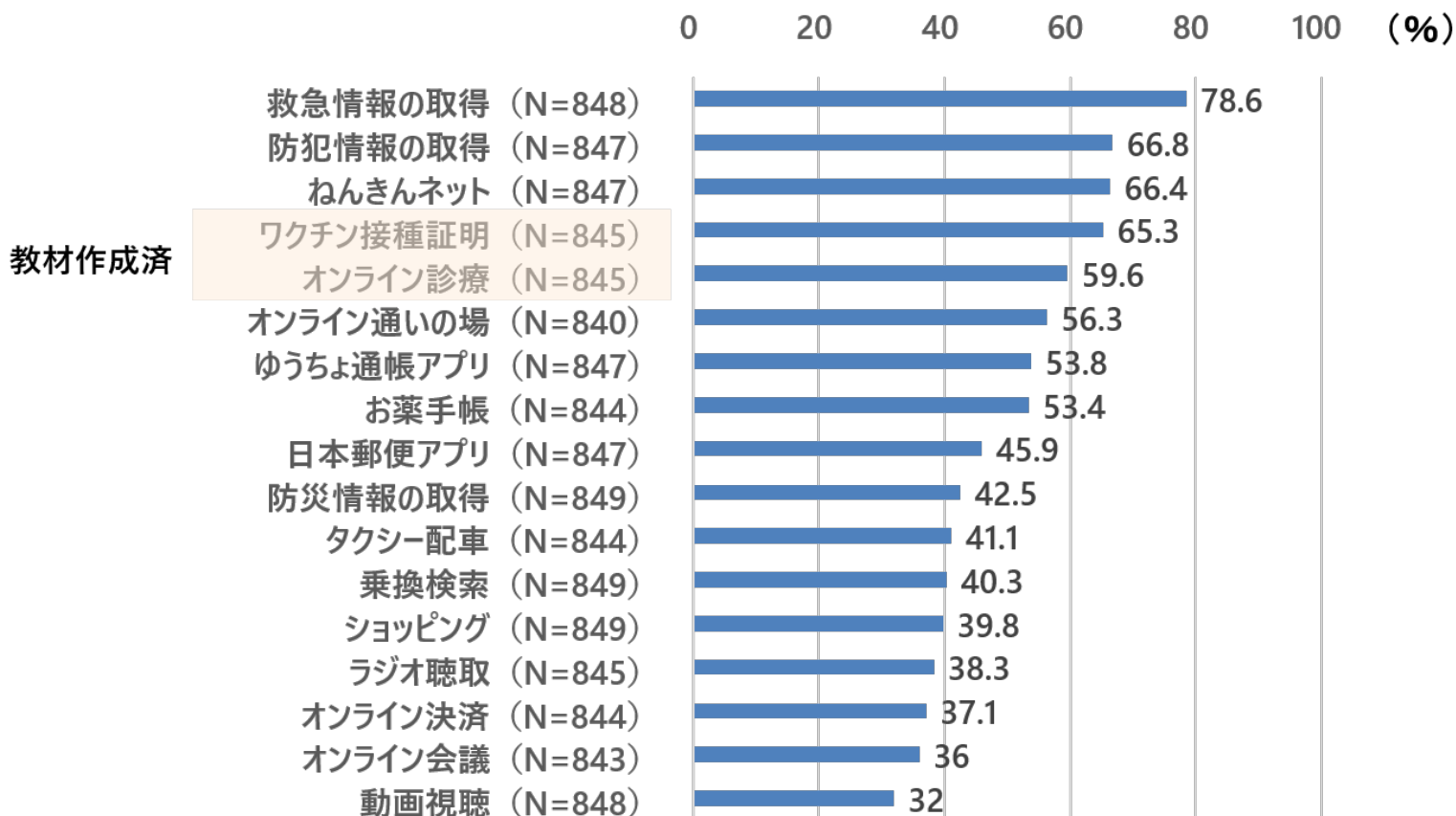
※IDとメールアドレスが同じ場合もあります

31

内閣官房 サイバーセキュリティ戦略本部普及啓発・人材育成専門調査会第18回会合
(令和4年9月1日)資料3より抜粋

- 本事業で追加すべき講座検討のためアンケートを実施（令和4年7～8月）
- 既に講座を実施しているテーマを除くと、**救急情報の取得、防犯情報の取得**等の利用ニーズが高い
- 調査結果の分析を進め、新たに追加すべき講座を検討

使用したいと思っている＋関心はあるが使用するかどうかわからない(多い順)



調査時期：2022年7月～8月

回答者属性：全国のシルバー人材センターの会員 60歳代～80歳代 男女個人

アンケート実施・集計・分析：

株式会社野村総合研究所、NRI社会情報システム株式会社